

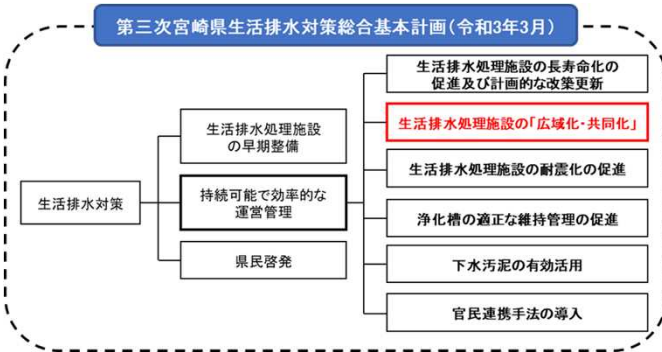
1 計画の趣旨

(1) 背景

- 宮崎県における汚水処理事業は、県内の市町村において、公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、浄化槽事業を運営しており、し尿や生活排水を処理することによる公共用水域の水質保全や快適な生活環境の確保など重要な役割を担っている。
- 汚水処理事業の運営については、施設等の老朽化に伴う大量更新期の到来や、人口減少に伴う使用料収入の低下、職員数の減少による執行体制の脆弱化など、経営環境は厳しさを増しており、より一層の効率的な事業運営が求められている。
- こうしたことから、総務省・農林水産省・国土交通省・環境省連名の要請を踏まえて、市町村とともに検討体制を構築し、「宮崎県汚水処理事業に係る広域化・共同化計画」を策定するものである。

(2) 計画の位置づけ

本計画で取り組む広域化・共同化については、第三次宮崎県生活排水対策総合基本計画において、持続可能で効率的な事業運営を確保するための方策の一つとして位置付けられている。

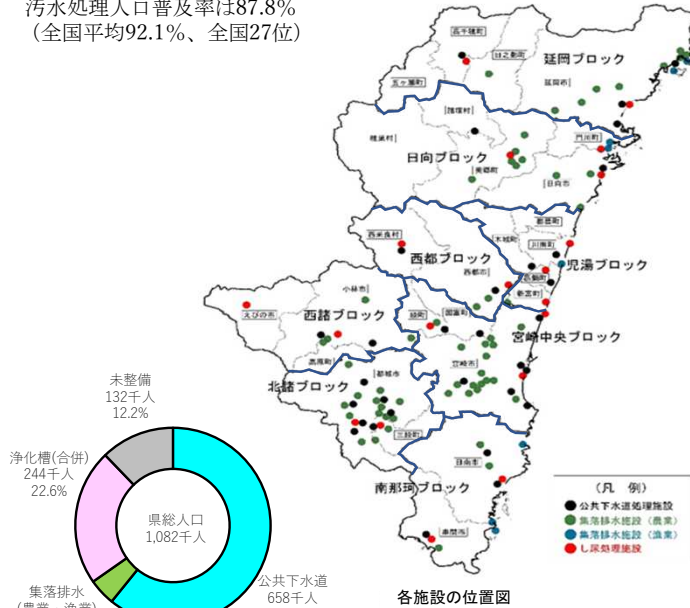


(3) 目的

汚水処理事業の運営が厳しくなる中、本計画を策定し、市町村の汚水処理事業が持続可能で効率的な運営管理となることを目指す。

2 県内汚水処理事業の概況

県内の汚水処理人口は、令和2年度末で94.9万人
 汚水処理人口普及率は87.8%
 (全国平均92.1%、全国27位)



汚水処理人口普及率 (R2年度末)
《 処理施設別 》

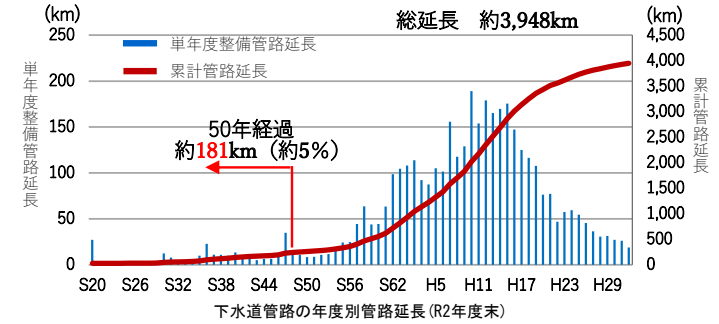
《 事業状況 (R2年度) 》

区分	事業体	主な施設	
		処理場	管路
公共下水道	17市町村	32 箇所	3,948 km
集落排水	(農業)	13市町	59 箇所
	(漁業)	5市町	8 箇所
合併処理浄化槽	(市町村設置型)	78,996 基	
	(個人設置型)	26市町村	
し尿処理	24市町村	19 箇所	

3 県内汚水処理事業の現状と課題

(1) 施設の課題

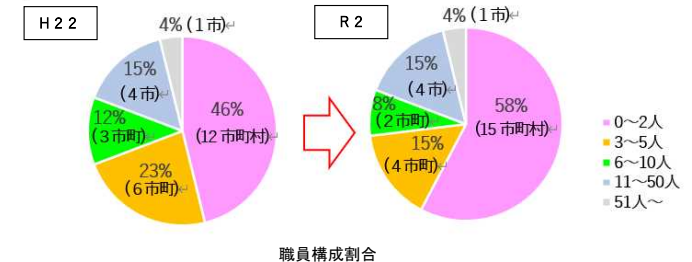
- ・今後、施設の老朽化に伴う改築更新費の増大が見込まれる
- ・人口減少に伴う汚水量の減少に対して、施設の有効利用など効率的な運用が必要



○管路については、公共下水道のみで3,900kmを超えており、下水道管路の耐用年数50年を超える管路の延長は、全体の5%となっているが、今後急速に増加していく。

(2) 管理体制の課題

- ・少人数体制の市町村が多いため、専門分野の技術継承が難しい
- ・今後増大が見込まれる改築更新に対する人材確保が必要
- ・大規模災害など危機管理への体制構築が必要

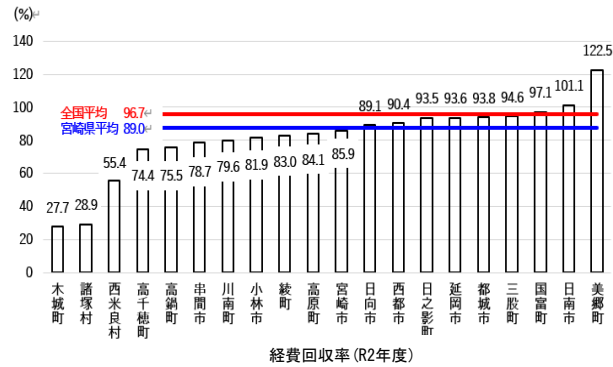
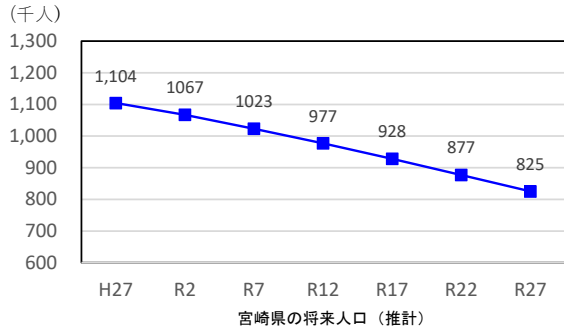


○職員数が5人以下の市町村の割合は、約7割と少人数の組織が多くなっている。
 ○職員数が2名以下の市町村の割合は、平成22年度から約1割増加して約6割となっており、その市町村のほとんどが土木部門等を兼務している。

3 県内汚水処理事業の現状と課題

(3) 経営の課題

- ・人口減少に伴う使用料収入の減少を見据えた対応が必要
- ・業務の効率化やコスト縮減など経費回収率の向上に向けた更なる取組が必要



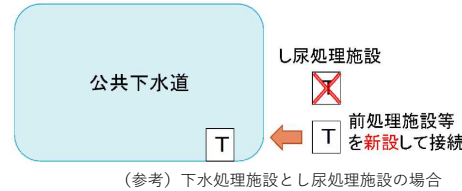
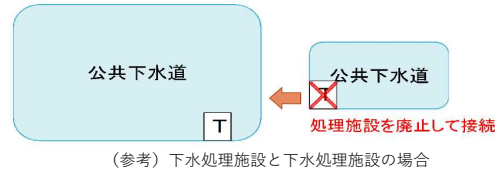
○県の人口は、平成8年をピークに減少を続けており、今後も減少する見込み。
○経費回収率は、ほとんどの市町村で100%を下回っており、主に一般会計からの繰入など使用料以外の収入により賄われている状況である。

4 広域化・共同化の取組

汚水処理の持続可能で効率的な事業運営のためには、「広域化・共同化」が有効な手段となる。

【ハード対策】

- ① 汚水処理施設の統廃合
施設を集約・廃止することにより改築更新や維持管理コストを抑制



【ソフト対策】

- ① 維持管理の共同化
市町村毎に個別委託している維持管理業務の共同発注や、共同購入などにより、事務の軽減、コスト縮減を図る。
- ② 災害時相互支援
大規模災害が発生し、単独での対応が困難な被災自治体に対して、調査・点検や応急復旧に関する支援を行うなど、相互支援体制を構築する。

本計画は、令和5年1月に26市町村及び4事務組合により構成された「宮崎県汚水処理事業に係る広域化・共同化協議会」で承認された。
今後は、宮崎県生活排水対策総合基本計画の改訂に合わせて、適宜見直しを行う。

今後の取組

ブロック	番号	広域化に関わる市町村	広域的な連携メニュー	メニューに対するスケジュール（年度）						
				～2022 ～R4	短期（～5年間）		中期（～10年間）		長期（～30年間）	
					2023 R5	2027 R9	2028 R10	2032 R14	2033 R15	2052 R34
延岡	1	高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町	し尿処理施設と公共下水道との統廃合		統廃合の可能性検討					
	2	延岡市	農業集排水と公共下水道との統廃合		事業着手 (2023年予定)					
	3		し尿処理施設と公共下水道との統廃合		事業着手 (2025年供用予定)					
日向	4	日向市、門川町、藤塚村、権葉村、美郷町	し尿処理施設と公共下水道との統廃合					統廃合の可能性検討		
	5	日向市	し尿処理施設と公共下水道との統廃合		事業着手 (2029年供用予定)					
児湯	6	川南町、都農町	し尿処理施設と公共下水道との統廃合					統廃合の可能性検討		
	7	高鍋町、木城町	特定環境保全公共下水道と公共下水道との統廃合		統廃合の可能性検討					
	8	高鍋町、木城町	特定環境保全公共下水道、し尿処理施設と公共下水道との統廃合				統廃合の可能性検討			
児湯	9	高鍋町、新富町、木城町	特定環境保全公共下水道、し尿処理施設と公共下水道との統廃合					統廃合の可能性検討		
	10	西都市、新富町	し尿処理施設と公共下水道との統廃合					統廃合の可能性検討		
西都	11	西都市	農業集排水と公共下水道との統廃合		事業着手 (2024年予定)					
	12		し尿処理施設と公共下水道との統廃合		事業着手 (2026年供用予定)					
宮崎	13	宮崎市	農業集排水と公共下水道との統廃合		事業着手					
	14		し尿処理施設と公共下水道との統廃合		事業着手 (2023年予定)					
西諸	15	小林市、えびの市、高原町	し尿処理施設と公共下水道との統廃合					統廃合の可能性検討		
	16	小林市、高原町	農業集排水と公共下水道との統廃合					統廃合の可能性検討		
	17	小林市	農業集排水と公共下水道との統廃合		事業着手 (2024年予定)					
北諸	18	都城市	農業集排水と公共下水道との統廃合		事業着手 (2026年供用予定)					
	19	三股町	農業集排水と公共下水道との統廃合				統廃合の可能性検討			
	20		し尿処理施設と公共下水道との統廃合		事業着手 (2025年供用予定)					
南西	21	日南市、串間市	し尿処理施設とし尿処理施設との統廃合					統廃合の可能性検討		
	22	日南市	農業集排水と公共下水道との統廃合		事業着手 (内之田地区 2024年供用予定) (坂元地区 2027年供用予定)					
全県	23	全市町村	維持管理の共同化		共同化の可能性検討					
	24	全市町村	災害時相互支援		支援内容の検討					

【凡例】 行政界を超えた取組
 自治体内の取組